

野党4党が法案提出

熊本地震

住宅再建支援金増額を

現行300万円→500万円に

熊本地震で住宅再建に対する政治の後押しが求められるなか、日本共産党、民進党、生活の党、社民党の野党4党は5月13日、災害で被害を受けた住宅再建などに対する支援金の上限を300万円から500万円に引き上げる「被災者生活再建支援法改正案」を衆院に共同提出しました(右上写真。右端が共産党の田村貴昭衆院議員、右から4人目が高橋衆院議員)。



「半壊」も対象に

法案では、支援金の支給世帯の範囲についても「政府は住宅が半壊した全ての被災者及び局地的な災害の被災者の生活再建を支援する観点から、速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」とし、現行の全壊世帯から半壊世帯に拡充することに道を開いています。

法案提出にあたり日本共産党の高橋千鶴子衆院議員は、「被災者の切実な要望。野党共同で提出できたことは大変重要です」と強調。同じく田村貴昭衆院議員は、「熊本地震の被災地を訪ね、『300万円はありがたいが住宅の再建にはまだ遠い』と、拡充を望む声を数多く聞きました。この法案を何としても通したい」と表明しました。

政策でも進む「野党共同」

一野党が共同提出した主な法案

今の国会には、この「被災者生活再建支援法改正案」を含め野党共同で13本の法案が提出されています。政策面でも野党共同がすすんでいます。

- ◆戦争法(安保法制)廃止
- ◆保育士の給与など待遇改善
- ◆長時間労働規制
- ◆介護職員の給与など待遇改善
- ◆選択的夫婦別姓など導入する民法改正
- ◆児童扶養手当拡充
- ◆性暴力被害者支援

※おおさか維新とも共同で提出
詳しくはホームページで→



命・くらし守る政治を。野党共同に全力!!

熊本ではいまなお多くの方が避難生活をされ、住宅の確保、再建は急務です。支援金増額は、それを政治があと押しする、という強いメッセージにもなります。

力をあわせ、ぜひ実現させましょう。



参議院(東京選挙区)予定候補
弁護士・31歳
やまぞえ・たく

山 添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可